平 成 ２８年 度

事 業 報 告 書

第１３期事業年度

自　平成28年４月１日

至　平成29年３月31日

国立大学法人　東 京 芸 術 大 学

国立大学法人東京芸術大学事業報告書

「Ｉ　はじめに」

　本学は、その前身である東京美術学校、東京音楽学校の創立以来120余年間、我が国の芸術教育研究の中枢として、日本文化の伝統とその遺産を守りつつ、西欧の芸術思想及び技術を摂取、融合を図り幾多の優れた芸術家、中等教育から高等教育に亘る芸術分野の教育者・研究者を輩出してきた。こうした歴史的経緯を踏まえ、我が国唯一の国立総合芸術大学として、創立以来の自由と創造の精神を尊重し、我が国の芸術文化の発展について指導的役割を果たすことが本学のミッションであると考え、また、このミッション遂行のため、次のことを「東京芸術大学の使命と目標」において掲げている。
〇世界最高水準の芸術教育を行い、高い専門性と豊かな人間性を有した芸術家、芸術分野の教育者・研究者を養成する。
〇国内外の芸術教育研究機関や他分野との交流等を行いながら、伝統文化の継承と新しい芸術表現の創造を推進する。
〇心豊かな活力ある社会の形成にとって芸術のもつ重要性への理解を促す活動や、市民が芸術に親しむ機会の創出に努め、芸術をもって社会に貢献する。
　なお、これらのミッションを踏まえた取組を、スピード感をもって実行するため、平成29年６月「東京藝術大学 学長宣言2016　～芸術の持つ無限の可能性～ 」及び「東京藝術大学 大学改革・機能強化推進戦略 2016」を新たに策定し、学長の強力なリーダーシップの下、全学一丸となって、様々な大学改革を断行している。
　平成28年度において特筆すべき取組みは、以下の事項があげられる。

【教育の質の向上に関する取組み】

（１）国際共同授業「グローバルアート国際共同カリキュラム」の実践
　美術分野では、今年度新たに設置されたグローバルアートプラクティス専攻が中心となり、パリ国立高等美術学校、ロンドン芸術大学及びシカゴ美術館附属美術大学との国際共同授業「グローバルアート国際共同カリキュラム」を実施した。各大学及び本学学生が双方の国を訪れ、リサーチやディスカッション等を通して協働で作品制作等を実施し、それらはフランス世界遺産シャンボール城や、シカゴ・サリバン・ギャラリー、３年に１度開催される国際芸術祭「瀬戸内国際芸術祭2016」において発表され、多くの来場者や評論家等から高い評価を受ける等、国際水準での教育研究成果をあげ、高い教育効果が得られた。
　この他、国際交流協定校や連携機関から多様な教員・専門家・アーティスト等延べ75名を招聘し、美術学部・美術研究科等の学生を対象に特別講義やワークショップを開催するなど、平成28年度も引き続き世界水準での教育を推進した。

（２）世界一線級の音楽教育、オペラ専攻の設置によるグローバル人材の育成
　音楽分野では、平成28年度も引き続き、パリ国立高等音楽院やベルリン・フィル等海外大学・機関等から延べ66名の一線級アーティストを短～長期間において招聘し、学生への実技レッスンをはじめ、学生・教員等との合同演奏会や特別講義を実施する等、世界トップアーティスト育成プログラムを展開し、フランツ・リスト国際ピアノコンクール第1位を含む延べ230以上のコンクール受賞者があるなど、高い教育成果が現れている。
　また、今年度新たに設置された音楽研究科オペラ専攻においては、高度実践型カリキュラムを展開し、ウィーン音楽大学の元教授であり世界的なオペラ演出家のミヒャエル・テンメ演出によるオペラ定期演奏会「コシ・ファン・トゥッテ」を開催するなど、国際舞台で活躍する教員による世界レベルでの指導を多くの学生が受けることとなり、表現能力が向上した。

（３）映像分野における「グローバルネットワーキングプロジェクト」の実施
　映像分野においては、平成28年度も引き続き、「コアユニットプロジェクト」「エクステンションユニットプロジェクト」「国際共同プロジェクト」を中心に展開し、世界の最先端映像教育を行っている南カリフォルニア大学に加え、今年度は新たにフランス国立映画学校（Femis）からも卓越教授を招聘し、東宝スタジオでのワークショップや最新VFX実践講義など、共同授業や特別講義等を実施し、積極的な国際連携・指導体制の強化を行い、「国際的映像教育研究の中核拠点化」のための国際ネットワーク構築を図った。
　また、アニメーション専攻においては、毎年度開催している日中韓３カ国の学生による共同制作及びアニメーションフェスティバルについて、平成28年度も実施するとともに、「大学の世界展開力強化事業（キャンパスアジア）」へと発展させ、将来において国際共同学位（ジョイント・ディグリー）プログラムの構築を目指すこととなった。

（４）国際芸術創造研究科アートプロデュース専攻における教育研究の展開
平成28年度に設置された新たな研究科である国際芸術創造研究科のアートプロデュース専攻においては、海外の著名な実践家・研究者をはじめ、国内外から多彩なゲスト講師を招聘し、授業を実施するとととともに、公開講演会やシンポジウム等を開催した。
また、美術及び音楽学部の学生と協働し、クラシック音楽を可視化するコンサートを開催するなど、分野横断的な教育研究を展開したほか、足立区千住地域のアートプロジェクトとのコラボレーションや、本学陳列館を活用した学生企画展の開催、韓国ソウル大学でのリサーチなど、専門領域によって分かれている芸術文化のさまざまな実践を横断的かつ有機的に結びつけながら、芸術と社会との新しい関係を提案する人材育成を実施した。

（５）入試体制の改革、成績優秀者等に対する新たな支援制度の実施
平成30年度入試から適用となるアドミッション・ポリシーの見直しを行うとともに、受験者の利便性向上を図るため、入試情報を一元的に発信する「入試総合WEBサイト」を開設したほか、紙媒体での出願を廃止し、新たに「WEB出願」を開始した。これにより、海外からの出願となる志願者の負担軽減につながり、外国人留学生の応募については、学士課程で対前年度10名増（38.5%増）、修士課程で52名増（31.3%増）という結果となった。
また、多様な学生を確保するため国際バカロレア資格を含む外国学校出身者特別選抜を学部で実施した（志願者２名、合格者１名）ほか、音楽学部スペシャルソリストプログラム（SSP：Special SoloistProgram）のための「飛び入学試験」を実施（志願者２名、合格者１名）した。さらに、成績優秀者としてSSPで入学する者に対して、入学料・授業料が免除となる学生納付金免除制度を新たに開始した。
また、平成28年４月に発生した熊本地震により被災した者のうち、経済的理由により授業料及び入学料の納付が著しく困難であると認められる者に対して、教育の機会均等を図るため、特例の要項を定め、授業料全額免除及び徴収猶予を延べ７名実施した。

【研究の質の向上に関する取組み】

（１）産学連携による先導的な研究開発・イノベーション創出の推進
平成27年度から引き続き、産学連携事業「センター・オブ・イノベーション（COI）プログラム「感動」を創造する芸術と科学技術による共感覚イノベーション」を実施し、平成28年度においては新たに（株）東急エージェンシー、（株）竹尾、（株）朝日新聞社が参画、計16機関により、産学連携による共同研究を推進した。
代表的な研究成果としては、展覧会「素心 東京藝術大学アフガニスタン特別企画展 バーミヤン大仏天井壁画～流出文化財とともに～」（会期：H28.4.12～6.19、会場：大学美術館陳列館、来場者 約55、969名）に壁画「太陽神と飛天」の3D原寸大復元を行い展示するとともに、G7 伊勢志摩サミットのサイドイベント（H28.5.26）「テロと文化財ーテロリストによる文化財破壊・不正取引へのカウンターメッセージ」においても、「バーミヤン東大仏天井壁画・天翔ける太陽神」と「法隆寺金堂壁画第6号壁」を展示し、その意義を、G7首脳を始め全世界に向けて発信したほか、ヤマハ株式会社が開発したAIによる自動演奏システムを搭載したグランドピアノ「ディスクラビア」と、ベルリンフィルハーモニー管弦楽団シャルーンアンサンブルが共演した「音舞の調べ～超越する時間と空間～」の演奏会開催、「国宝・法隆寺釈迦三尊像」の再現制作・展示、ブリューゲル代表作「バベルの塔」を約300%拡大した複製画と3DCGやアニメーション技術を用いた「バベルの塔」の動画制作・丸ビルにおけるプロジェクションの実施等多岐に亘り、その活動についてはJSTの中間評価においても最高S評価を受けるに至った。**【年度計画：15－１】**

（２）海外研究機関等との国際共同研究体制の構築
中国・敦煌研究院と、デジタル技術とアナログ技術を融合するための共同研究を推進し、各種文化財の保存と伝承を目指すことを目的とする「文化財共同研究に関する覚書」を取り交わしたほか、一般財団法人日本国際協力センター（JICE）とジョイントベンチャー（共同企業体）を結成し、独立行政法人国際協力機構（JICA）が実施する「大エジプト博物館合同保存修復プロジェクト」との共同実施契約を締結した。
また、領域融合型のメディア研究・実践として、世界最高水準にあるパリ第４大学、スタンフォード大学、ボルドー芸術大学、カナダ国立映画制作庁と本学が連携し、音楽と映像を横断した領域融合型の実践的なメディア研究を行う国際ネットワークを構築するプロジェクト「マルティメディア・コンテンツに関する領域融合・実践型国際研究ネットワーク形成」を開始するなど、国際的な共同研究体制を構築した。

【社会貢献・国際化に関する取組み】

（１）「芸術系大学コンソーシアム」の設立、被災地域等におけるアーツプロジェクトの実践

我が国の芸術文化の振興・持続的な発展や、国際展開等を推進するため、大学の枠を超えた連携・協力により、芸術実践活動や人材育成共同プログラム等をダイナミックに展開することを目的に、平成28年7月「芸術系大学コンソーシアム」を本学主導により新たに設立した（加盟大学：56大学）。本コンソーシアムでは、特設ウェブサイトを構築し、各大学の特色や取組等の情報発信を行うとともに、文化庁とも連携し、「文化芸術アソシエイツ育成プログラム」事業として、カリキュラム開発やプログラム研修会を開催した。

同研修会では、芸術系大学連携による「アーツプロジェクト」を実施し、宮城県気仙沼市及び熊本市において、各地域の教育委員会等と連携しながら、地元の小中学生を対象とした楽器の実技指導や美術作品制作補助を行ったほか、若手芸術家と被災地の子供とのコラボレーションによる「復興のためのファンファーレ」、「復興の歌」の作曲・演奏を行った。さらに、文化庁庁舎における「Arts in Bunkacho」（H28.3.9～6.30）開催の他、小学生を対象とし、日本の伝統文化体験である「日本舞踊」のワークショップを実施するなど、芸術による地域活性化・復興支援等に資する取組を数多く実施した。

（２）本学独自の多様な教育支援プログラムの構築

美術分野では、ＳＯＭＰＯホールディングス株式会社との連携の下、「アート×多様性」の視点で、社会的包摂（ソーシャルインクルージョン）に寄与する人材の輩出と、多様な人々が共生できる社会環境の整備を目指す『Diversity on the ArtsProject（通称：ＤＯＯＲ（ドア））』プログラムを構築、「アート×多様性」を実践的に習得する履修証明プログラム「Diversity on the Arts Project」を平成29年4月から開講するため、受講生募集を行い、51名もの受講者を得た。

また、音楽分野では、義務教育段階からより専門的に音楽を勉強することを可能にする新しい教育システムとして、中学生を対象とする早期英才教育特別コースである「東京藝大ジュニア・アカデミー」を新設、平成29年４月開講に向けた生徒募集を行ったところ、定員10名に対し33名の応募があった。

（３）地域及び企業連携等による文化芸術普及活動の実施

引き続き、国内全域を対象として、本学教員・学生が赴き、音楽の個人レッスンを行う「早期教育プロジェクト（EEP：Early Educational Project）～夢を夢で終わらせない～」を実施した。各自治体等による協力もあり、平成27年度（６都市計８回）から規模を拡大し、今年度は10都市計12回を実施、音楽家の夢を志し参加した各地の小中学生計約280名に対し、大きな教育効果をもたらした。

また、香川県の「瀬戸内国際芸術祭2016」や茨城県北での「藝大子アートプロジェクト2016」をはじめ、国内各地においてアートプロジェクト、展覧会、演奏会、上映会等を実施するとともに、上野「文化の杜」新構想事業では、「TOKYO数寄フェス」を開催（H28.10.21～23）、上野恩賜公園等において展示、演奏会、シンポジウム等を実施した。

さらに、毎年度実施している東京・丸ビルにおける「藝大アーツイン丸の内」（10.18～23）に加え、平成28年度は日本橋・三越本店における「三越×藝大」を開催（8.10～16）し、美術学部の現役教授陣が推薦する40歳未満の大学院在学生と卒業生約190名による新作展覧会「夏の芸術祭 2016 次代を担う若手作家作品展」や、デザインコンペティション「アート＆クリエーションデザインアワード」等を実施したほか、新宿駅新南エリアにオープンした商業施設「NEWoMan」内、文化交流施設「LUMINE 0」において、東京藝術大学と株式会社ルミネが協業し、「GEIDAI ARTS LUMINE 0」を開催（7.28～8.14）、千代田区にグランドオープンした東京ガーデンテラス紀尾井町において邦楽のおもてなしをテーマとし、邦楽のロビーコンサートやワークショップを行う「江戸・音あそび」を開催（10.7～8）するなど、実社会における教育研究成果の発信に努めた。

（４）学生海外派遣事業「ASAP」、国際的専門家招聘事業「ISIP」の実施

教育研究のグローバル化をさらに加速するため、教員の企画により学生を海外に短期間派遣し、芸術文化実践活動を促進する単位修得実践型教育プログラム「アーツスタディ・アブロードプログラム（Arts Study Abroad Program：ASAP）」を平成27年度に引き続き実施。日韓東洋画交流展や、英国湖水地方音楽祭参加等14のプロジェクトに、前年度を超える約150名の学生を９カ国12都市に派遣し、海外における活動展開の支援を行うとともに、本学の更なる国際化に資するため、国際舞台で活躍している芸術分野の専門家を招聘し、本学教員・学生の国際交流活動を促進する実践型プログラム「インターナショナルスペシャリスト・インビテーションプログラム（ISIP）」を平成28年度新たに実施した。これにより７カ国・地域から総数10名以上の教員等を招聘し、特別講義やワークショップ等を開催することで、学生は日本にいながらにして世界最先端の教育が受けられ、高い教育効果を得られた。

（５）中国、韓国及びCLMV諸国等との新たな教育取組の展開
CLMV諸国等において、各国を代表する8校の国立芸術大学と連携し、高等教育機関における芸術教育プログラムの充実や質保証システムの構築、文化芸術産業の発展に係るインフラ人材の育成を目指す取組である「日ASEAN芸術文化交流が導く多角的プロモーション～協働社会実践を通じた心のインフラと質保証フレームの構築～」を新たに開始した。平成28年度においては、４大学・機関に延べ14名の教職員および22名の学生をユニット派遣し、共同授業や協働社会実践等を実施したほか、受入についても、延べ教職員14名・学生20名を招聘し、本学における授業・研究発表会・ワークショップへの参加等を実施し、国際社会において伝統と革新の調和に基づく都市や地域の豊かな繁栄に貢献できる人材を広く養成することに繋がった。
また、平成22年より毎年継続している本学と韓国芸術総合学校および中国伝媒大学とのアニメーション共同制作を発展させ、国際共同制作を基盤とした共同カリキュラム構築を目指す「国際アニメーションコース創設に向けた日中韓Co-workカリキュラム」を新たに開始し、日中韓学長フォーラムへの参加、連携三大学および関係者による合同カンファレンスの開催等により、各大学等との綿密な協議を行うとともに、「短期集中講座」として、２週間のヴァーチャル・リアリティ（VR）のワークショップを韓国で実施し、日中韓３カ国の学生17名が共同で学修・作品制作を行い、参加学生は最新技術の修得と、それを国際協働の場で活用する体験をすることができた。

（６）国際同窓会サミットの開催等によるグローバルな広報展開
世界各地で活躍する元留学生との交流を活性化し、持続的な人のネットワークを築き上げ、海外における本学のプレゼンス向上を目的として、かつて本学で学び、現在母国の芸術系大学で教鞭を執る教員等をイタリア、ミャンマー等世界６カ国・地域から招聘し、国際同窓会サミット「Global Homecoming 2016」を本年度新たに開催した。本プログラムにおいては、特別講義やトークセッションを実施したことで、現在在籍している外国人留学生・日本人学生にとって国際的な視野を広げる教育プログラムとしても機能するなど、本学と諸外国の様々な機関・人材との今後の交流に向けた国際ネットワークを形成・拡大することができた。
また11月には、ロンドンで開催された慶應義塾大学主催・ブリティッシュ・カウンシル共催の日本留学フェア「Experience Japan Exhibition 2016」に参加し、日本留学希望者への情報提供を行ったほか、新たに設置された国際芸術創造研究科では「art&education」という海外専門サイトのメーリングリストへ広告を出すなど、外国からの受験志願者増加に向けた取り組みを行った。

【業務運営等の状況】

（１）「学長宣言2016～芸術の持つ無限の可能性～」の策定・公表及び戦略実行
平成28年度新学長の就任以降も、引き続き大学改革を一層加速度的に推進するため、学長及び戦略企画インテリジェンスユニットが中心となり、キャリア支援やダイバーシティ環境整備等これまでにないビジョンを盛り込んだ「学長宣言2016～芸術の持つ無限の可能性～」及び「大学改革・機能強化推進戦略2016」を新たに策定し、学長のリーダーシップの下、構成員はもとより、広く社会に対して、本学の大学改革・機能強化推進に係る具体的な戦略・取組等を公表した。
また、従来開催してきた役員懇談会については、各学部・研究科長を新たに加え「学長懇談会」として規模を拡大し、部局長等に対して直截の情報伝達による機動的かつ全学的な改革実行体制を整えた（平成28年度13回開催）。
また、戦略企画インテリジェンスユニットでは海外芸術系大学の調査を実施し、各大学の財務状況等、本学における経営戦略方針のための分析を行った。

（２）組織見直し等による教育研究基盤強化
教育研究組織の見直しとして、既存リソースの改編等により、大学院美術研究科にグローバルアートプラクティス専攻、大学院音楽研究科にオペラ専攻、そして新たな独立研究科として大学院国際芸術創造研究科アートプロデュース専攻を平成28年度設置し、教員配置や授業開設、定員充足等設置計画を着実に履行するとともに、アートプロデュース専攻博士後期課程の設置に向けた準備を行い、平成30年度の設置申請を行った。
また、音楽分野における早期教育の重要性に鑑み、附属音楽高等学校を始め、近年開始した取組である「早期教育プロジェクト」や「飛び入学」制度、平成29年度開講予定である「東京藝大ジュニア・アカデミー」等の実績・実践を総合し、早期教育に関する研究及びこれに基づく教育を行い、将来の優れた音楽家育成に貢献するため、音楽学部に「早期教育リサーチセンター」を平成29年度新たに設置することを決定し、専任教員を雇用する等関連手続き・準備を行った。

（３）学長主導による教員人事、部局長の直接選考
教員の採用及び昇任については、平成27年度新設された教員組織「芸術研究院」での審査や教育研究評議会の意見を参考として学長が決定するとともに、平成29年3月31日をもって任期満了となる音楽学部長、言語・音声トレーニングセンター長、演奏芸術センター長、芸術情報センター長、藝大アートプラザ所長、音楽学部附属音楽高等学校長の各部局長については、各教授会や部局長選考会議による推薦者の中から学長が直接選考を行い、組織運営・ガバナンス機能を強化した。

（４）旅費事務手続きの簡素化
本学のグローバル展開戦略により、昨今特に増加している外国からの招聘者に関する旅費支給事務について見直しを実施し、外国からの招聘者の旅費の請求及び精算手続を代行する者として、「旅費責任者」を置くことができるようにするなど、旅行者及び事務担当者双方の手続の簡素化による業務効率化を図った。

（５）東京藝術大学基金の獲得
東京藝術大学基金については、本学の財政基盤を長期的に支え、もって教育研究活動の充実等を図ることを目的として、毎年度２億円以上の獲得目標を掲げていたが、平成28年度においては専用WEBサイトの機能拡充を実施するとともに、保護者向けＤＭの発送、学長トップセールスによる大口寄附獲得等の取組により、約12.4億円を獲得し、目標額を大幅に超えるに至った。

（６）クラウドファンディングの全学的な推進
附属図書館に遺贈された、世界的SPレコード研究家クリストファ･N･野澤氏の収集した２万枚のクラシックSPレコードの保存に関するクラウドファンディングを実行し、目標金額5,000千円を大きく超える7,190千円を獲得するとともに、本学における多様な数々の取り組みを発信し、アーティスト支援や、芸術に対する寄附文化の醸成を目的として、全学的なクラウドファンディングを推進することとし、クラウドファンディングサービス会社と業務提携を行った。これにより学内において全教員向け学内セミナーやプロジェクト実施に関する個別相談会を開催し、教員及び各研究室においてプロジェクトを組成、11件のプロジェクト（目標総額約25,000千円）一斉開始へと至った。

（７）外部資金の積極的活用による教育研究成果の社会発信
受託研究・受託事業等については、積極的な受入を行うため、間接経費の配分方法見直しによる実施研究室へのインセンティブ付与制度を構築し、平成28年度から運用を開始した。こうした取組等を反映し、平成28年度の受託研究・共同研究受入額は約430,000千円（対前年度約37,000千円増）、受託事業・共同事業受入額は約308,000千円（対前年度約130,000千円増）と、対前年度を大きく上回る受入となり、本財源を活用し本学の教育研究成果を広く社会へ還元した。

（８）使用スペース見直し等による資産有効活用の取組
共感覚イノベーションセンター施設（Arts & Science LAB.)について、今年度新たにプロジェクト研究等のための共同機器及び学長裁量スペースを導入（平成28年度利用実績：212日（1,280千円））するとともに、各部局においては、自主的に使用スペースを見直し、共用化やスペースチャージを導入した場合において、部局の光熱水費予算についてインセンティブ配分するなど、スペースの利用効率等の向上を促進する仕組みを構築した。
また、施設老朽化や稼働率低下が課題となっていた栃木県那須塩原にある「那須高原研修施設」について、本施設の機能見直しを行うことで廃止を決定し、財産処分に係る手続きを開始した。

（９）芸術系大学の強み・特色を明確化するブランディングシステムの構築
本学が戦略的に取り組む事項についての情報収集、分析・評価を行い、本学における大学改革・機能強化に向けた企画立案を行うことを目的に、学長の下に設置された「戦略企画インテリジェンスユニット」において、芸術系大学の評価をどのようにして行うべきかの指針の検討をおこない、「芸術系大学における先導的ブランディング・レビューシステム構築」を平成28年度取り纏めた。
本報告書は、近年話題となっている大学ランキングの手法を採用せず、それぞれが固有の歴史的条件の中で歩んできた芸術系教育研究機関が、自らの強みや特色をより顕在化させるための手段としてのブランディング・レビューシステムを求める点で画期的であり、ブランディングという概念の実効性と意味の検討、専門家集団によるピア・レビューの重要性、教育研究機関の特質を客観化するための指標として想定できる項目の提示等がなされている。

（10）公式WebサイトやSNS活用による情報発信
引き続き、本学公式Webサイトを中心に、教育研究等取組の情報発信を行った。平成26年度に導入したCMSにより情報更新が容易となり、プレスリリースをはじめ、大学における戦略として、対外的にアピールする情報をタイムリーに発信したほか、トップページ画像の変更を定期的に実施した。また、大学各部局においてもコンテナの運用が浸透し、更新頻度が高まった。（平成28年度：更新193件（対前年度68件増））
また、【財務内容の改善に関する特記事項】に記載した２万枚のクラシックSPレコード保存に関するクラウドファンディング実施については、Facebook等のSNSを活用することで、支援金を得るに留まらず、その活動の文化的意義が広く共感され、6,500を超える「いいね」を得るなど、多くの方々へ情報が拡散された。

（11）演奏会、展覧会等による教育成果発信
　本学の教育研究の成果や諸活動に係る成果発信については、展覧会、演奏会、上映会、東京藝術大学出版会等をとおして、広く社会に発信している。
　平成28年度において、大学美術館（陳列館・正木記念館を含む）では、「驚きの明治工藝」展など29件の展覧会を、平成27年度を上回る延べ488日間開催し、約307千人以上の入場者があった。
　奏楽堂では、音楽学部定期演奏会、演奏芸術センター企画演奏会、音楽学部・大学院音楽研究科の教育研究の成果である学内演奏会（必修科目）、卒業演奏会、学位審査演奏会等の公開試験等演奏会など、平成27年度を上回る120件以上の演奏会を開催し、約72千人以上の入場者があった。
　大学院映像研究科における映画、メディア映像及びアニメーションの教育研究成果の発信に関して、学内施設の他、映画館等を借用し、修了作品展などの上映会を開催するとともに、YouTube、Vimeoによる作品配信を実施した。東京藝術大学出版会では、芸術・学術関連図書として書籍「破壊しに、と彼女はいう　柔らかく境界を横断する女性アーティストたち」、「藝術がいづる国・日本」、「映画プロデューサー入門」及びDVD「DVD大学院映像研究科アニメーション専攻　第八期生修了作品集2017」「DVD大学大学院映像研究科映画専攻　第十期生修了作品集2016」の５タイトルに助成し、刊行した。
　また、学内のみならず、p.６（３）社会連携・地域貢献に関する取組「地域及び企業連携等による文化芸術普及活動の実施」に記載のとおり、国内各地においてアートプロジェクト、展覧会、演奏会、上映会等を実施するとともに、企業と協働により、商業施設等実社会における教育研究成果の発信に努めた。

（12）既存施設の質的向上PLAN等の策定によるサスティナブルなキャンパス整備の実施
　本学キャンパス及び施設に関する企画立案及びその実施を推進するため、学長直下に「キャンパス・マネジメント委員会」を新たに設置するとともに、緊急対応や安全管理等への対応のみならず、計画的に既存施設の質的向上に取り組むため、「既存施設の質的向上PLAN」を新たに策定した。同プランでは「ダイバーシティ」及び「省エネ」への対応を中心課題とし、今年度は同プランに基づき、女子学生や障害を持つ学生等に対応した施設改修や、省エネ設備の更新、光熱費の使用量の適正化に向けた取組成果に応じた予算配分方針の策定等を計画的に実施した。なお、附属高校及び大学会館においてLED照明器具導入を行う等の取り組みにより、上野校地では基準年平均値から、計画を上回る21％のCO2削減に至った。
　また、施設における現状の課題や優先的対応事項等を明らかにし、施設の長寿命化に必要な取組方針を取りまとめた「東京藝術大学インフラ長寿命化計画」を新たに策定した。これにより、中長期的な整備プランによるサスティナブルなキャンパス作りが可能となり、今後は同計画を元に点検・診断、修繕・改修、体制整備等が実施されることとなった。

（13）セキュリティインシデントを未然に防ぐための取組
　本学のセキュリティ対策を見直し、強化を図るため、関連規則等を新たに制定するとともに、理事室の一つであった情報化推進室を発展的に改組し、新たに「情報戦略統括室」へと体制を充実させた。
　また、「東京藝術大学情報セキュリティ対策基本計画」を策定し、同計画の平成28年度実施計画に定めるインシデント発生時の対応体制及び手順書等を整備するとともに、情報システム緊急対応チーム(Computer Emergency Response Team: TUA-CERT)を設置し、インシデント発生時における即応体制を整備した。
　さらに、同計画に定める「情報セキュリティ教育・訓練及び啓発活動」については、全教職員に対しセキュリティ講習会の参加を義務付け、平成28年度は合計15回実施（教職員485名が参加）するとともに、情報サービスを利用するための基礎的なリテラシー講習会を実施するなど、実施計画全てについて着実に履行した。

（14）ダイバーシティな環境整備に対応した法令遵守の取組
　障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号）に基づき、「東京藝術大学における障害を理由とする差別の解消の推進に関する教職員対応要領」を新たに制定するとともに、平成27年度設置した特別就学支援室の支援体制を強化するため、専門スタッフとして「コーディネーター」を置くこととし、特任准教授として臨床心理士１名を新たに雇用した。
　また、学生や教職員からの要望を受け、本学におけるダイバーシティ環境推進の観点から、従前から認めている旧姓使用に加え、通称名及び自認する性別の使用について認める「東京藝術大学における学生の通称名等使用の取扱い等に関する要項」及び「東京藝術大学における職員の旧姓・通称の取扱いに関する要項」を新たに制定し、運用を開始した。

「Ⅱ　基本情報」

1．目標

○基本的な目標
　東京芸術大学は，我国唯一の国立総合芸術大学として，創立以来の自由と創造の精神を尊重し，我国の芸術文化の発展について指導的役割を果たすことが，その使命である。この使命の遂行のため，下記のことを基本的目標とする。

1　教育に関する基本的目標
・　世界最高水準の芸術教育を行い，高い専門性と豊かな人間性を有した芸術家，芸術分野の教育者・研究者を養成する。

2　研究に関する基本的目標
・　国内外の芸術教育研究機関や他分野との交流等を行いながら，伝統文化の継承と新しい芸術表現の創造を推進する。

3　社会との連携や社会貢献に関する基本的目標
・　心豊かな活力ある社会の形成にとって芸術のもつ重要性への理解を促す活動や，市民が芸術に親しむ機会の創出に努める。

2．業務内容

（学士）
　本学は，広く芸術に関する知識を授けるとともに，深く専門芸術の技能，理論及び応用の教授並びに研究を行う。

○　美術学部は，美術についての学識を授け高い表現能力を養い，創作や研究活動を行うすぐれた作家・研究者を養成する。
○　音楽学部は，音楽についての深い学識と高い技術を授け，音楽の各分野における創造，表現，研究に必要な優れた能力を養い，社会的要請に応える人材を育成する。

（大学院）
　本学大学院は，芸術及びその理論を教授研究し，その深奥をきわめて，文化の進展に寄与する。

○　大学院美術研究科は，より広い視野に立って美術についての深い学識を授け高い表現能力を養い，自立して創作や研究活動を行うすぐれた作家・研究者を養成する。
○　大学院音楽研究科は，高度に専門的かつ広範な視野に立ち，音楽についての深遠な学識と技術を授けること，音楽に関わる各分野における創造，表現，研究又は音楽に関する職業等に必要な優れた能力を養うこと，さらには自立して創作，研究活動を行うに必要な高い能力を備えた教育研究者を養成する。
○　大学院映像研究科は，映像に関する学術的な理論及び応用を教授研究し，その奥義を究め，自立して創作活動と研究活動を行うに必要とされる，表現者としての問題発見能力と専門家としての問題解決能力という二つの能力を兼ね備えた表現者と教育研究者を養成する。
○　大学院国際芸術創造研究科は，芸術と国際社会との関係性や国内外の情勢変化等を踏まえ、世界的にも評価の高い我が国の芸術文化価値や既に固有の存在として確立されている芸術諸分野の学術基盤を最大限に活かしつつ、専門領域によって分化している芸術文化の様々な実践を横断的かつ有機的に結びつけながら、新たな芸術価値を創造し、国際的に展開できる先導的な実践型人材育成や、芸術文化力を活かした新たなイノベーション創出・社会革新等をもたらすことのできる人材を育成する。

３．沿革

本学は，昭和24年５月教育制度の改革によって，東京美術学校及び東京音楽学校を包括し，これを母体として新たな性格をもった４年制の美術及び音楽の２学部からなる大学として設置された。設置後の概要は次のとおりである。

昭和25年４月１日	音楽学部に邦楽科を設置
昭和26年４月５日	大学別科（音楽）を設置
昭和27年３月31日	国立学校設置法の改正により，東京美術学校及び東京音楽学校を廃止
昭和29年４月１日	美術専攻科及び音楽専攻科（１年制）を設置 音楽学部附属音楽高等学校を千代田区神田駿河台に設置
昭和34年４月１日	美術専攻科及び音楽専攻科とも２年制となる
昭和35年９月13日	美術学部附属奈良研究室を開設
昭和38年４月１日	大学院美術研究科及び音楽研究科（修士課程）を設置
昭和40年４月１日	美術学部附属古美術研究施設を奈良市に設置
昭和45年４月17日	芸術資料館を設置
昭和48年４月12日	保健管理センターを設置
昭和50年４月１日	美術学部工芸科を改組し，工芸科とデザイン科を設置 言語・音声トレーニングセンターを設置
昭和51年５月10日	美術学部附属写真センターを設置
昭和52年４月１日	大学院美術研究科及び音楽研究科に博士後期課程を設置
昭和57年８月３日	那須高原研修施設を設置
昭和62年３月27日	取手校地を取得（茨城県取手市）
昭和63年４月１日	留学生センターを大学の内部組織として設置
平成３年10月１日	取手校地を開設
平成５年７月30日	取手校地短期宿泊施設を設置
平成６年８月31日	取手校地に芸術資料館取手館が竣工
平成７年４月１日	大学院美術研究科（修士課程・博士後期課程）に，独立専攻として文化財保存学専攻を設置 音楽学部附属音楽高等学校を上野校地に移転
平成８年３月25日	国際交流会館を松戸市に設置
平成９年４月１日	演奏芸術センターを設置
平成10年４月	大学美術館を設置（芸術資料館の転換） 奏楽堂開館
平成11年４月	美術学部の既設学科を改組し，先端芸術表現科を取手校地に設置
平成11年10月	大学美術館開館
平成12年４月１日	情報処理センター（芸術情報センター）を設置
平成13年４月	副学長の設置 事務局・学生部事務一元化
平成14年４月	音楽学部の新学科として，音楽環境創造科を取手校地に設置 取手校地に附属図書館取手分室を設置
平成15年４月	大学院美術研究科先端芸術表現専攻を設置
平成16年４月１日	国立大学法人東京芸術大学となる
平成17年４月１日	横浜校地を開設 大学院映像研究科（修士課程）映画専攻を設置
平成18年４月１日	大学院映像研究科（修士課程）にメディア映像専攻を設置 大学院音楽研究科（修士課程）音楽学専攻を改組し，音楽文化学専攻を設置
平成18年９月１日	千住校地を開設 音楽学部音楽環境創造科を千住校地に移転
平成19年４月１日	大学院映像研究科に博士後期課程（映像メディア学専攻）を設置 社会連携センターを設置
平成20年４月	大学院映像研究科（修士課程）にアニメーション専攻を設置
平成22年５月	社会連携センターを学内教育研究組織として整備
平成28年４月	大学院国際芸術創造研究科（修士課程）アートプロデュース専攻を設置 大学院美術研究科（修士課程）にグローバルアートプラクティス専攻を設置 大学院音楽研究科（修士課程）にオペラ専攻を設置

４．設立根拠法

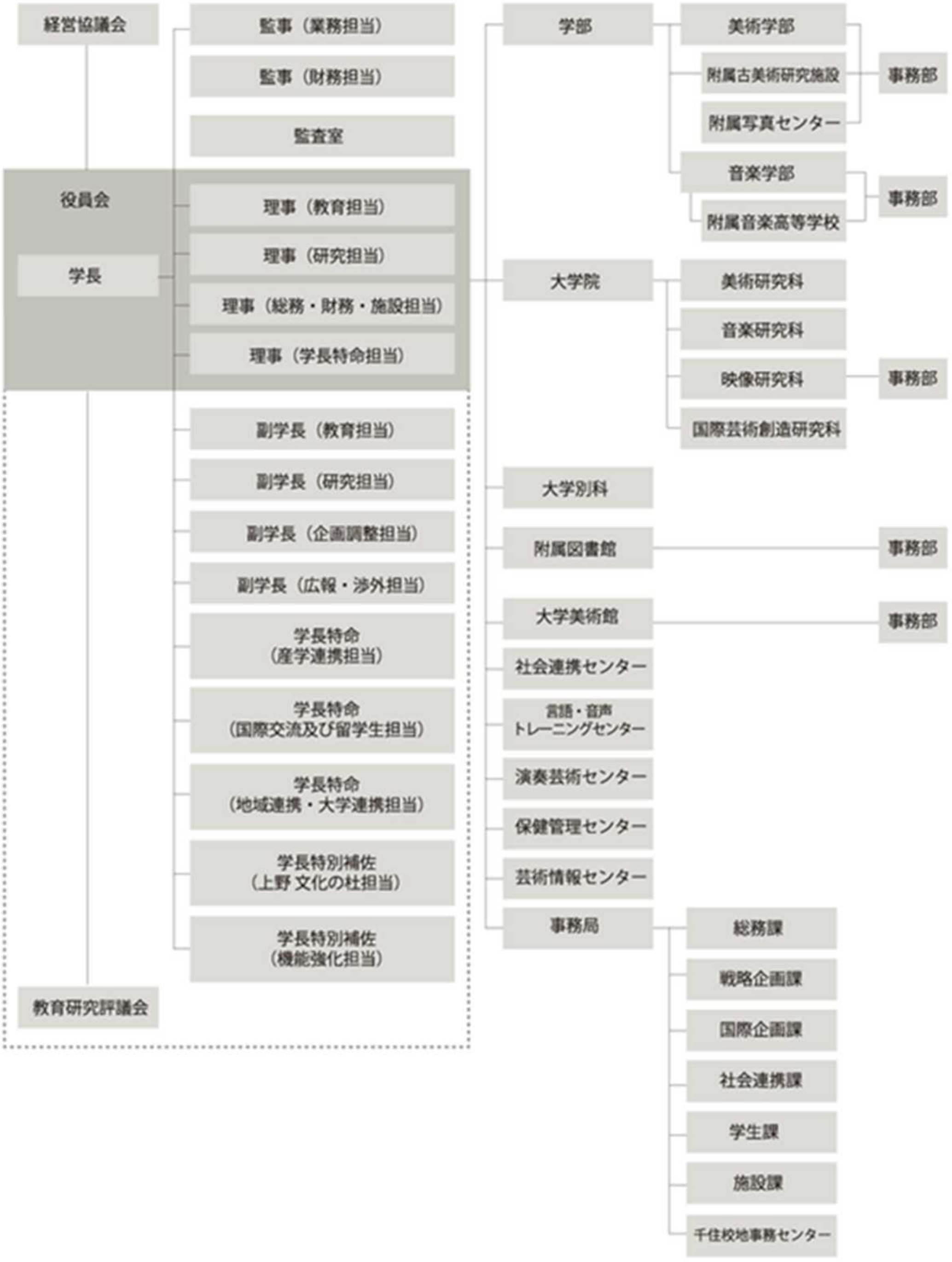
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

５．主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

６．組織図

【平成28年度】



経営協議会
監事（業務担当）
監事（財務担当）
監査室
役員会
学長
理事（教育担当）
理事（研究担当）
理事（総務・財務・施設担当）
理事（学長特命担当）
副学長（教育担当）
副学長（研究担当）
副学長（企画調整担当）
副学長（広報・渉外担当）
学長特命
（産学連携担当）
学長特命
（国際交流及び留学生担当）
学長特命
（地域連携・大学連携担当）
学長特別補佐
（上野 文化の杜担当）
学長特別補佐
（機能強化担当）
教育研究評議会
学部
美術学部
附属古美術研究施設
附属写真センター
事務部
音楽学部
附属音楽高等学校
事務部
大学院
美術研究科
音楽研究科
映像研究科
事務部
国際芸術創造研究科
大学別科
附属図書館
事務部
大学美術館
事務部
社会連携センター
言語・音声
トレーニングセンター
演奏芸術センター
保健管理センター
芸術情報センター
事務局
総務課
戦略企画課
国際企画課
社会連携課
学生課
施設課
千住校地事務センター

７．所在地

本部事務所

東京都台東区

上野キャンパス

東京都台東区

千住キャンパス

東京都足立区

取手キャンパス

茨城県取手市

横浜キャンパス

神奈川県横浜市

８．資本金の状況

５６，３９９，７０８，８８６円（全額　政府出資）

９．学生の状況

総学生数	３，５６９人
学部学生	２，０６６人
大学院学生	１，３３６人
別科学生	４５人
附属高校生徒	１２２人

１０．役員の状況

役職	氏名	任期	主な経歴
学長	澤　和樹	平成28年４月１日 ～ 平成34年３月31日	昭和59年４月　東京芸術大学採用 昭和60年４月　東京芸術大学助教授 平成17年４月　東京芸術大学教授 平成20年６月　東京芸術大学音楽学部副学部長 平成25年４月　東京芸術大学副学長 平成26年４月　東京芸術大学音楽学部長
理事 （教育担当）	安良岡　章夫	平成28年４月１日 ～ 平成31年３月31日	平成８年４月　桐朋学園大学採用 平成16年４月　桐朋学園大学教授 平成20年４月　東京芸術大学採用 平成24年４月　東京芸術大学教授
理事 （研究担当）	保科　豊巳	平成28年４月１日 ～ 平成31年３月31日	平成７年４月　東京芸術大学採用 平成９年４月　東京芸術大学助教授 平成18年８月　東京芸術大学教授 平成21年４月　東京芸術大学美術学部副学部長 平成25年４月　東京芸術大学美術学部長
理事 （総務・財務・ 施設担当）	門岡　裕一	平成28年４月１日 ～ 平成31年３月31日	昭和53年４月　九州大学採用 昭和55年10月　文部省大臣官房調査統計課 平成元年10月　文部省大臣官房調査統計企画課教育行財政調査係長 平成２年８月　文部省大臣官房調査統計企画課企画係長 平成４年４月　文部省大臣官房調査統計企画課庶務係長 平成７年４月　文部省大臣官房総務課総務班総務係長 平成９年４月　埼玉大学庶務部庶務課長 平成11年７月　文部省学術国際局学術課学術政策室室長補佐 平成13年１月　文部科学省研究振興局振興企画課学術企画室室長補佐 平成15年１月　文部科学省大臣官房総務課課長補佐 平成17年１月　文部科学省研究振興局振興企画課課長補佐 平成19年１月　文部科学省研究振興局振興企画課学術企画室長 平成21年８月　文化庁文化部芸術文化課文化活動振興室長 平成25年１月　岡山大学理事･事務局長 平成28年３月　文部科学省退職（役員出向）
理事 （学長特命担当）	国谷　裕子	平成28年４月１日 ～ 平成31年３月31日	昭和56年４月　NHK総合「7時のニュース」英語放送 昭和61年９月　NHKアメリカ総局(NY) リサーチャー 昭和62年７月　NHK・BS1「ワールドニュース」NY発キャスター 昭和63年４月　NHK総合「ニューストゥディー」国際担当キャスター 平成元年４月　NHK・BS1「ワールドニュース」キャスター 平成５年４月　NHK総合「クローズアップ現代」キャスター
監事	金井　満	平成24年４月１日 ～ 平成32年８月31日	昭和49年４月　東京都産業労働局採用 昭和58年３月　東京都退職 昭和58年４月　監査法人第一監査事務所 （現新日本有限責任監査法人）に非常勤として入所。平成10年まで監査業務に従事 昭和60年４月　金井公認会計士・税理士事務所開業
監事	梅﨑　壽	平成26年４月１日 ～ 平成32年８月31日	昭和41年４月　運輸省採用 平成11年７月　運輸事務次官 平成13年１月　運輸省退職 平成14年８月　帝都高速度交通営団副総裁 平成16年４月　東京地下鉄(株)代表取締役社長 平成25年６月　公益財団法人メトロ文化財団代表理事・会長

１１．教職員の状況

教員　　　１，３５４人（うち常勤２６８人，非常勤１，０８６人）
職員　　　　　２５５人（うち常勤１５０人，非常勤１０５人）
（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で８人（２％）増加しており，平均年齢は４８歳（前年度４８歳）となっております。このうち，国からの出向者は０人，地方公共団体からの出向者０人，民間からの出向者は０人です。

「Ⅲ　財務諸表の概要」

（勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。）

１．貸借対照表
（http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal）

（単位：千円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	67,817,354	固定負債	6,756,986
有形固定資産	67,063,561	資産見返負債	4,250,571
土地	37,356,800	退職給付引当金	10,308
減損損失累計額	△ 40,658	長期未払金	5,183
建物	35,050,419	その他の固定負債	2,490,923
減価償却累計額等	△ 13,019,225	流動負債	4,256,878
構築物	1,755,401	運営費交付金債務	100,975
減価償却累計額等	△ 999,782	寄附金債務	2,748,328
工具器具備品	2,981,969	未払金	885,894
減価償却累計額等	△ 2,404,269	その他の流動負債	521,680
図書	1,347,335	負債合計	11,013,865
美術品・収蔵品	4,688,744	純資産の部	
その他の有形固定資産	346,827	資本金	56,399,708
無形固定資産	26,144	政府出資金	56,399,708
投資その他の資産	727,648	資本剰余金	3,694,594
流動資産	3,878,412	利益剰余金	587,599
現金及び預金	3,628,963	その他の純資産	-
有価証券	-		
その他の流動資産	249,449	純資産合計	60,681,902
資産合計	71,695,767	負債純資産合計	71,695,767

２．損益計算書

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal)

(単位：千円)

	金額
経常費用 (A)	8,520,197
業務費	8,233,039
教育経費	1,445,870
研究経費	481,952
教育研究支援経費	326,251
受託研究費	493,061
共同研究費	11,895
受託事業費	274,738
人件費	5,199,267
一般管理費	285,635
財務費用	1,518
雑損	3
経常収益(B)	8,778,157
運営費交付金収益	4,754,175
学生納付金収益	2,085,848
入場料収益	77,409
受託研究収益	505,879
共同研究収益	11,643
受託事業等収益	282,300
寄附金収益	254,965
施設費収益	23,769
その他の収益	782,166
臨時損失(C)	480
臨時利益(D)	5,692
前中期目標期間繰越積立金取崩額(E)	12,556
当期総利益(F)(F=B-A-C+D+E)	275,728

３．キャッシュ・フロー計算書
(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal)

(単位：千円)

	金額
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	1,780,726
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,165,566
人件費支出	△ 5,407,436
その他の業務支出	△ 305,132
運営費交付金収入	4,876,692
学生納付金収入	1,992,334
受託研究収入	418,797
寄附金収入	1,483,971
その他の業務収入	807,983
預り金の増加	79,083
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 167,963
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 64,616
Ⅳ資金に係る換算差額(D)	-
Ⅴ資金増加額(E)(E=A+B+C+D)	1,548,146
Ⅵ資金期首残高(F)	2,040,702
Ⅶ資金期末残高(G)(G=F+E)	3,588,849

４．国立大学法人等業務実施コスト計算書
(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal)

(単位：千円)

	金額
Ⅰ業務費用	4,969,670
損益計算書上の費用	8,520,677
（控除）自己収入等	△ 3,551,007
（その他の国立大学法人等業務実施コスト）	
Ⅱ損益外減価償却相当額	977,306
Ⅲ損益外減損損失相当額	80,513
Ⅳ損益外利息費用相当額	729
Ⅴ損益外除売却差額相当額	2,306
Ⅵ引当外賞与増加見積額	△ 6,643
Ⅶ引当外退職給付増加見積額	△ 32,426
Ⅷ機会費用	39,269
Ⅸ（控除）国庫納付額	-
Ⅹ国立大学法人等業務実施コスト	6,030,725

５．財務情報
(1) 財務諸表の概況
① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）
ア．貸借対照表関係
（資産合計）
平成28年度末現在の資産合計は前年度比363百万円（0.5%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の71,695百万円となっている。
主な増加要因としては、現金及び預金が、寄附金の増加により1,551百万円（74.7%）増の3,628百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）
平成28年度末現在の負債合計は975百万円（9.7%）増の11,013百万円となっている。
主な増加要因としては、寄附金債務が、高額寄附の受入により、1,245百万円（82.8%）増の2,748百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）
平成28年度末現在の純資産合計は612百万円（1.0%）減の60,681百万円となっている。
主な減少要因としては、資本剰余金が、損益外減価償却累計額等が増加したことにより875百万円（19.2%）減の3,694百万円となったことが挙げられる。

イ．損益計算書関係
（経常費用）
平成28年度の経常費用は138百万円（1.6%）増の8,520百万円となっている。
主な増加要因としては、受託研究受入数の増加等により受託研究費が192百万円（63.6%）増の493百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）
　平成28年度の経常収益は152百万円（1.8%）増の8,778百万円となっている。
　主な増加要因としては、受託研究収益が受託研究受入数の増加により201百万円（66.2%）増の505百万円となったことが挙げられる。

（当期総利益）
　上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損等0百万円、臨時利益として保険金収益5百万円、前中期目標期間繰越積立金を使用したことによる前中期目標期間繰越積立金取崩額12百万円を計上した結果、平成28年度の当期総利益は67百万円（32.2%）増の275百万円となっている。

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係
（業務活動によるキャッシュ・フロー）
　平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,390百万円（356.1%）増の1,780百万円となっている。
　主な増加要因としては、寄附金収入が1,236百万円（498.8%）増の1,483百万円になったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
　平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは270百万円（264.8%）減の△167百万円となっている。
　主な減少要因としては、定期預金の払戻による収入が1,705百万円（98.8%）減の20百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
　平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは0百万円（0.4%）減の△64百万円となっている。
　主な減少要因としては、ファイナンス・リース債務の返済による支出が1百万円（2.1%）減の△63百万円となったことが挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係
（国立大学法人等業務実施コスト）
　平成28年度の国立大学法人等業務実施コストは203百万円（△3.3%）減の6,030百万円となっている。
　主な減少要因としては、受託研究収益等の増加による自己収入の増により、業務費用の控除額が425百万円（13.6%）増の3,551百万円となったことが挙げられる。

（表）　主要財務データの経年表　（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
資産合計	66,540	72,009	72,189	71,332	71,695
負債合計	5,252	9,744	10,154	10,038	11,013
純資産合計	61,288	62,264	62,034	61,293	60,681
経常費用	7,314	7,597	8,012	8,382	8,520
経常収益	7,377	7,760	8,060	8,626	8,778
当期総利益	37	16	34	208	275
業務活動によるキャッシュ・フロー	281	3,528	23	390	1,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44	△ 1,709	△ 533	101	△ 167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46	△ 56	△ 57	△ 64	△ 64
資金期末残高	413	2,176	1,609	2,040	3,588
国立大学法人等業務実施コスト	7,046	6,321	6,245	6,233	6,030
（内訳）					
業務費用	5,699	4,979	4,852	5,348	4,969
損益計算書上の費用	8,482	7,744	8,025	8,473	8,520
（控除）自己収入等	△ 2,783	△ 2,764	△ 3,173	△ 3,125	△ 3,551
損益外減価償却相当額	1,091	1,065	1,113	989	977
損益外減損損失相当額	-	84	△ 84	-	80
損益外利息費用相当額	0	△0	1	0	0
損益外除売却差額相当額	6	8	59	△ 6	2
引当外賞与増加見積額	△ 24	18	5	△ 0	△ 6
引当外退職給付増加見積額	△ 75	△ 93	△ 32	△ 96	△ 32
機会費用	348	399	245	0	39
（控除）国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア．業務損益

国立大学法人は、公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としないことから、一般の営利企業とは異なり、経営成績ではなく運営状況を明らかにするために損益計算を行っており、国立大学法人が中期計画に沿って想定された業務運営を行った場合は、運営費交付金等の財源措置が行われる業務についてはその範囲において基本的に損益が均衡となるような仕組みとなっている。

本学のセグメント情報における業務損益は、各セグメントに配分された収入及び支出予算に基づいて業務を行った結果、収入予算額に比して決算額が多額（少額）となったもの及び支出予算額に比して決算額が少額（多額）となったものを利益（損失）として認定し、各セグメントに計上している。

美術学部セグメントの業務損益は96百万円と、前年度比25百万円増（35.7％増）となっている。これは、授業料収入などの増加により収入予算額に比して決算額が88百万円多額となったことが要因である。

音楽学部セグメントの業務損益は47百万円と、前年度比20百万円増（73.9％増）となっている。これは、演奏会入場料収入や入学料収入の増加により収入予算額に比して決算額が33百万円多額となったこと及び経費の節減などにより支出予算額に比して決算額が15百万円少額となったことが要因である。

映像研究科セグメントの業務損益は19百万円と、前年度比14百万円増（302.7％増）となっている。これは、入学料収入などの増加により収入予算額に比して決算額が12百万円多額となったことが要因である。

附属図書館セグメントの業務損益は0百万円と、前年度比0百万円増（64.1％増）となっている。これは、公開講座収入の増加などにより収入予算額に比して決算額が0百万円多額となったことが要因である。

大学美術館セグメントの業務損益は1百万円と、前年度比4百万円減（66.2％減）となっている。これは、展覧会入場料収入の減少などにより収入予算額に比して決算額が2百万円少額となったことが要因である。

演奏芸術センターセグメントの業務損益は7百万円と、前年度比2百万円減（20.8％減）となっている。これは、演奏会入場料収入の減少により収入予算額に比して決算額が6百万円少額となったことが要因である。

国際芸術創造研究科の業務損益は13百万円と、前年度比7百万円減（33.8％減）となっている。

言語・音声トレーニングセンターセグメントの業務損益はなく、前年度からの増減はない。

芸術情報センターセグメントの業務損益はなく、前年度比0百万円減（100.0％減）となっている。

保健管理センターセグメントの業務損益は0百万円と、前年度比0百万円減（98.3％減）となっている。これは、雑益の増などにより収入予算額に比して決算額が0百万円少額となったことが要因である。

附属音楽高等学校セグメントの業務損益は0百万円と、前年度比0百万円増（652.4％増）となっている。これは、入学料収入の増加などにより収入予算額に比して決算額が0百万円多額となったことが要因である。

社会連携センターセグメントの業務損益は7百万円と、前年度比7百万円増（前年度は発生なし）となっている。これは入場料収入の増加などにより収入予算額に比して決算額が0百万円多額となったことによる。

法人共通セグメントの業務損益は63百万円と、前年度比41百万円減（39.2％減）となっている。

（表）　業務損益の経年表　（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
美術学部	△ 8	△ 2	54	71	96
音楽学部	7	0	11	27	47
映像研究科	10	△ 6	△ 0	4	19
附属図書館	0	0	0	0	0
大学美術館	△ 10	20	1	5	1
演奏芸術センター	0	7	5	9	7
国際芸術創造研究科	－	－	－	19	13
言語・音声トレーニングセンター	－	－	0	－	－
芸術情報センター	2	0	2	0	－
保健管理センター	0	0	0	0	0
附属音楽高等学校	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	0
社会連携センター	1	1	0	－	7
法人共通	61	143	△ 26	105	63
合計	63	163	48	244	257

イ．帰属資産

美術学部セグメントの総資産は5,715百万円と、前年度比359百万円の減（5.9％減）となっている。これは、建物等が減価償却により前年度比333百万円の減（5.9％減）となったことが主な要因である。

音楽学部セグメントの総資産は5,827百万円と、前年度比247百万円の減（4.1％減）となっている。これは、建物等が減価償却により前年度比260百万円の減（4.4％減）となったことが主な要因である。

映像研究科セグメントの総資産は63百万円と、前年度比24百万円の減（27.7％減）となっている。これは、工具器具備品等が除却及び減価償却により前年度比23百万円の減（30.7％減）となったことが主な要因である。

附属図書館セグメントの総資産は1,477百万円と、前年度比9百万円の増（0.6％増）となっている。これは、図書の取得により図書が23百万円の増（1.7％増）となったことが主な要因である。

大学美術館セグメントの総資産は8,884百万円と、前年度比76百万円の減（0.8％減）となっている。これは、建物等が除却及び減価償却により前年度比115百万円の減（2.6％減）となったことが主な要因である。

演奏芸術センターセグメントの総資産は2,731百万円と、前年度比59百万円の減（2.1％減）となっている。これは、建物等が減価償却により前年度比51百万円の減（1.8％減）となったことが主な要因である。

国際芸術創造研究科セグメントの総資産は1百万円と、前年度比1百万円の減（36.1％減）となっている。これは、工具器具備品等が減価償却により前年度比0百万円の減（20.3％減）となったことが主な要因である。

言語・音声トレーニングセンターセグメントの総資産は5百万円と、前年度比6百万円の減（49.2%減）となっている。これは、建物等が減価償却により前年度比6百万円の減（49.2%減）となったことが主な要因である。

芸術情報センターセグメントの総資産は161百万円と、前年度比64百万円の減（28.5%減）となっている。これは、工具器具備品等が減価償却により58百万円の減（54.7%減）となったことが主な要因である。

保健管理センターセグメントの総資産は16百万円と、前年度比1百万円の減（6.3%減）となっている。これは、建物等が減価償却により前年度比2百万円の減（9.2%減）となったことが主な要因である。

附属音楽高等学校セグメントの総資産は49百万円と、前年度比9百万円の増（23.1%増）となっている。これは、建物の取得により建物が10百万円の増（23.6%増）となったことが主な要因である。

社会連携センターセグメントの総資産は724百万円と、前年度比78百万円の減（9.7%減）となっている。これは、建物及び工具器具備品等が減価償却により前年度比78百万円の減（9.7%減）となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は46,036百万円と、前年度比1,260百万円の増（2.8%増）となっている。これは、高額寄附等により現金及び預金が1,551百万円の増（74.6%増）となったことが主な要因である。

（表） 帰属資産の経年表　（単位：百万円）
平成28年3月24日において国際芸術創造研究科が設置されたことに伴い、当事業年度より当該セグメントを新設しております。

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
美術学部	6,373	6,782	6,430	6,074	5,715
音楽学部	4,028	4,735	6,290	6,074	5,827
映像研究科	152	173	121	87	63
附属図書館	1,454	1,449	1,458	1,468	1,477
大学美術館	9,410	9,248	9,061	8,960	8,884
演奏芸術センター	3,258	3,095	2,935	2,790	2,731
国際芸術創造研究科	−	−	−	1	1
言語・音声トレーニングセンター	23	22	17	11	5
芸術情報センター	219	358	295	225	161
保健管理センター	23	21	19	17	16
附属音楽高等学校	5	16	15	40	49
社会連携センター	−	60	800	802	724
法人共通	41,590	46,016	44,744	44,777	46,036
合計	66,540	71,980	72,188	71,332	71,695

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益275百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、259百万円を目的積立金として申請している。

平成28事業年度においては、前中期目標期間繰越積立金の使途目的に充てるため、12百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等
該当なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
図書館

③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等
該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	8,588	8,001	7,922	10,096	7,843	8,694	8,160	9,080	8,342	9,974	
運営費交付金	4,795	4,639	4,445	4,473	4,554	4,741	4,895	5,029	4,800	4,876	
補助金等収入	1,301	577	1,023	2,438	44	250	604	809	834	467	（注１）
学生納付金収入	1,992	2,019	2,001	2,017	1,998	2,048	2,020	2,139	2,051	2,156	（注２）
その他収入	498	765	451	1,161	1,247	1,653	639	1,102	657	2,473	（注３）
支出	8,588	7,759	7,922	9,497	7,843	8,603	8,160	8,763	8,342	8,392	
教育研究費	6,895	6,700	6,554	6,543	6,653	6,628	7,101	7,263	6,986	6,942	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	1,693	1,058	1,367	2,953	1,189	1,974	1,059	1,500	1,356	1,449	（注４）
収入-支出	-	242	-	599	-	91	-	317	-	1,582	

（注１）補助金等収入については、施設整備費において繰越を行ったため、予算金額に比して決算金額が少額となっております。
（注２）学生納付金収入については、在籍者数の増加、入学金及び検定料の値上げにより、予算金額に比して決算金額が多額となっております。
（注３）その他収入については、受託研究費等及び寄付金の受入増加のため，予算金額に比して決算金額が多額となっております。
（注４）その他支出については、（注３）で示した理由により予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(1) 財源構造の概略等
当法人の経常収益は8,778百万円で、その内訳は、運営費交付金収益4,754百万円（54.2%（対経常収益比、以下同じ。））、授業料収益1,630百万円（18.6%）、受託研究収益505百万円（5.8%）、資産見返戻入収益223百万円（2.5%）、その他1,663百万円（19.0%）となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明
ア．美術学部セグメント

美術学部セグメントは、学部、研究科、附属古美術研究施設、附属写真センターにより構成されており、教育及び研究を目的としている。平成28年度においては、年度計画（http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal）において定めた目標達成に向けた取り組みのため、「平成28事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成28～33事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」（http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal）に記載の事業を行った。
美術学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,482百万円（48.9%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益1,087百万円（35.9%）、その他459百万円（15.2%）となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費556百万円、研究経費140百万円、一般管理費44百万円となっている。

イ．音楽学部セグメント

音楽学部セグメントは、学部、研究科、大学別科により構成されており、教育及び研究を目的としている。平成28年度においては、年度計画（http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal）において定めた目標達成に向けた取り組みのため、「平成28事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成28～33事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」（http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal）に記載の事業を行った。
音楽学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益992百万円（45.2%）、学生納付金収益868百万円（39.5%）、その他337百万円（15.3%）となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費466百万円、研究経費81百万円、一般管理費37百万円となっている。

ウ．映像研究科セグメント

映像研究科セグメントは、研究科により構成されており、教育及び研究を目的としている。平成28年度においては、年度計画（http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal）において定めた目標達成に向けた取り組みのため、「平成28事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成28～33事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」（http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal）に記載の事業を行った。
映像研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益333百万円（58.9%）、学生納付金収益100百万円（17.8%）、その他132百万円（23.4%）となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費92百万円、研究経費116百万円、一般管理費14百万円となっている。

エ．附属図書館セグメント

附属図書館セグメントは、図書館により構成されており、教育研究支援を目的としている。平成28年度においては、年度計画（http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal）において定めた目標達成に向けた取り組みのため、「平成28事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成28～33事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」（http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal）に記載の事業を行った。
附属図書館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益158百万円（97.2%）、その他4百万円（2.8%）となっている。また、事業に要した主な経費は、教育研究支援経費39百万円、一般管理費6百万円となっている。

オ．大学美術館セグメント
大学美術館セグメントは、美術館より構成されており、教育、研究及び教育研究支援を目的としている。平成28年度においては、年度計画（http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal）において定めた目標達成に向けた取り組みのため、「平成28事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成28～33事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」（http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal）に記載の事業を行った。
大学美術館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益279百万円（82.7%）、入場料収益32百万円（9.5%）、その他26百万円（7.8%）となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費65百万円、研究経費6百万円、教育研究支援経費125百万円、一般管理費10百万円となっている。

カ．演奏芸術センターセグメント

演奏芸術センターセグメントは、全学センターにより構成されており、教育、研究及び教育研究支援を目的としている。平成28年度においては、年度計画（http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal）において定めた目標達成に向けた取り組みのため、「平成28事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成28～33事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」（http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal）に記載の事業を行った。
演奏芸術センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益192百万（72.7%）、入場料収益11百万円（4.3%）、その他60百万円（23.0%）となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費0百万円、研究経費40百万円、教育研究支援経費80百万円、一般管理費2百万円となっている。

キ．国際芸術創造研究科セグメント

国際芸術創造研究科セグメントは、研究科により構成されており、教育及び研究を目的としている。平成28年度においては、年度計画（http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal）において定めた目標達成に向けた取り組みのため、「平成28事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成28～33事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」（http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal）に記載の事業を行った。
国際芸術創造研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益93百万円（69.4%）、学生納付金収益12百万円（9.2%）、その他28百万円（21.4%）となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費11百万円、研究経費18百万円、一般管理費3百万円となっている。

ク．言語・音声トレーニングセンターセグメント

言語・音声トレーニングセンターセグメントは、全学センターにより構成されており、教育及び研究を目的としている。平成28年度においては、年度計画（http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal）において定めた目標達成に向けた取り組みのため、「平成28事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成28～33事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」（http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal）に記載の事業を行った。
言語・音声トレーニングセンターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益46百万円（89.1%）、その他5百万円（10.9%）となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費2百万円、研究経費1百万円、一般管理費0百万円となっている。

ケ．芸術情報センターセグメント

芸術情報センターセグメントは、全学センターにより構成されており、教育、研究及び教育研究支援を目的としている。平成28年度においては、年度計画（http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal）において定めた目標達成に向けた取り組みのため、「平成28事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成28～33事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」（http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal）に記載の事業を行った。
芸術情報センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益100百万円（85.8%）、その他16百万円（14.2%）となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費0百万円、研究経費3百万円、教育研究支援経費68百万円、一般管理費0百万円となっている。

コ．保健管理センターセグメント

保健管理センターセグメントは、全学センターにより構成されており、教育及び研究を目的としている。平成28年度においては、年度計画（http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal）において定めた目標達成に向けた取り組みのため、「平成28事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成28～33事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」（http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal）に記載の事業を行った。

保健管理センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益42百万円（95.7%）、その他1百万円（4.3%）となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費10百万円、教育研究支援経費0百万円、一般管理費0百万円となっている。

サ．附属音楽高等学校セグメント

附属音楽高等学校セグメントは、附属音楽高等学校により構成されており、教育及び研究を目的としている。平成28年度においては、年度計画（http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal）において定めた目標達成に向けた取り組みのため、「平成28事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成28～33事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」（http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal）に記載の事業を行った。

附属音楽高等学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益205百万円（85.3%）、学生納付金収益16百万円（6.9%）、その他18百万円（7.8%）となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費34百万円、一般管理費2百万円となっている。

シ．社会連携センターセグメント

社会連携センターセグメントは、社会連携センターにより構成されており、教育及び研究を目的としている。平成28年度においては、年度計画（http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal）において定めた目標達成に向けた取り組みのため、「平成28事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成28～33事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」（http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal）に記載の事業を行った。

社会連携センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益0百万円（0.1%）、受託研究収益396百万円（81.9%）、その他87百万円（18.0%）となっている。また、事業に要した主な経費は、受託研究費378百万円、教育経費3百万円、研究経費53百万円、一般管理費0百万円となっている。

ス．法人共通セグメント

法人共通セグメントは、藝大アートプラザ、留学生センター及び上記各セグメントに配賦しなかった費用、資産により構成されており、教育研究支援及び法人全体の管理を目的としている。平成28年度においては、年度計画（http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal）において定めた目標達成に向けた取り組みのため、「平成28事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成28～33事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」（http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal）に記載の事業を行った。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益825百万円（72.2%）、補助金等収益106百万円（9.3%）、その他211百万円（18.5%）となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費201百万円、研究経費9百万円、教育研究支援経費9百万円、一般管理費161百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、産学連携による受託研究費等や寄附金などの外部資金の獲得に努めた。経費の節減については、役務契約の複数年契約などを実施した。また、外部資金の獲得については、寄附金において1,473百万円を受入れた。今後は、更なる経費の節減に努めるとともに、産学連携や寄附金などの獲得に向け情報発信など積極的に取り組む予定である。

「Ⅴ　その他事業に関する事項」

１．予算、収支計画及び資金計画

(1)．予算

決算報告書参照
(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal)

(2)．収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照
(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal)

(3)．資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照
(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal)

２．短期借入れの概要

該当なし

３．運営費交付金債務及び当期振替額の明細

（１）運営費交付金債務の増減額の明細

（単位：百万円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
28年度	－	4,876	4,754	21	－	4,775	100

（２）運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成２８年度交付分

（単位：百万円）

区分		金額	内容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	348	①業務達成基準を採用した事業等：「基幹運営費交付金（機能強化経費）」・「国際芸術リソースセンター（IRCA）Ⅱ期整備」 ②当該業務に関する損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：348 （教員人件費：126、職員人件費：10、その他経費：213 ） ｲ)自己収入に係る収益計上額：－ ｳ)固定資産の取得額：12 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務達成基準を採用している事業等については、事業等の成果の達成度合い等を勘案し収益化した。
	資産見返運営費交付金	22	
	資本剰余金	－	
	計	371	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,110	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：4,110 （教員人件費：3,228、職員人件費：825、その他経費：58 ） ｲ)自己収入に係る収益計上額：－ ｳ)固定資産の取得額：9 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 学生収容定員が一定数（90%）を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金を収益化。
	資産見返運営費交付金	9	
	資本剰余金	－	
	計	4,119	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	294	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費、一般施設借料 ②当該業務に関する損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：294 （役員人件費：264、教員人件費：29 、職員人件費：1 ） ｲ)自己収入に係る収益計上額：－ ｳ)固定資産の取得額：－ ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	294	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		－	
合計		4,775	

（３）運営費交付金債務残高の明細

（単位：百万円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
２８年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	100	基幹運営費交付金（基幹経費）　52百万円 ・国際芸術リソースセンター（IRCA）Ⅱ期整備 基幹運営費交付金（機能強化経費）　49百万円 ・機能強化経費（機能強化促進分、資料の保存・修復）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	特殊要因運営費交付金 ・一般施設借料
	計	100	

（別紙）
■財務諸表の科目
１．貸借対照表
有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産：車両運搬具等が該当。
現金及び預金：現金（通貨）と預金（普通預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金）の合計額。
その他の流動資産：未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。
資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
長期未払金：長期リース債務が該当。
引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
その他の固定負債：資産除去債務等が該当。
運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
寄附金債務：使用に先立ってあらかじめ計画的に使途を特定した寄附金。
その他の流動負債：預り金、未払金等が該当。
政府出資金：国からの出資相当額。
資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

２．損益計算書
業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
教育研究支援経費：附属図書館、芸術情報センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用：支払利息等。
運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
その他の収益：補助金等収益等。
臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

３．キャッシュ・フロー計算書
業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

４．国立大学法人等業務実施コスト計算書
国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
損益外減価償却相当額：講堂等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。
損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。
引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。
引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。
機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。